

第1号議案

2025(R07) 年度事業・決算報告 ならびに監査報告

1. 2025 年度 事業報告
2. 2025 年度 決算報告
3. 2025 年度 監査報告

1 . 2025 年度 事業報告

2025 年度事業ならびに活動報告

特定非営利活動法人 安全工学会

2025 年度は、事業ならびに活動計画に基づき、学会活動を進めた。活動方法として、コロナ禍以降のインターネットを併用した会議やセミナーの開催が定着した。

1. 事業活動報告

2025 年度は、2022 年度に発足した運営会議、国際交流 WG、広報 WG の活動を継続し、従来の学会活動の具体化、実現、発展を図った。

11 月 27 日 (木) ~28 日 (金) の日程で、福岡県久留米市の久留米シティホールに於いて、第 58 回安全工学研究発表会を行った。ハイブリッド形式で開催し、講演 90 件 (うち一般講演 70 件)、ポスター 18 件、281 名 (現地 233 名) の参加を得た。昨年に引き続き、パネルディスカッションやポスターセッションを実施し好評を得た。

一般的に活動の「具体化」「実現」「発展」の具体的な方法・形態の一つとして、「研究会」活動が挙げられ、この活性化を支援した。

医療安全研究会は、「人工呼吸器システムに係る安全性向上のための STPA (System-Theoretic Process Analysis) の適用」の研究テーマを 10 月まで実施し、論文を掲載した。11 月以降は「安全機能を有する社会技術システムの CS (Component Function Set) 及び CFE (Critical Functional Element) 法を用いたリスク分析」の研究テーマを実施、継続中である。

産業防災研究会は、2023 年度開催した 4 回の懇話会から新たな展開に進む方向を模索し、人員を拡大して新たな段階に進むべく準備に取り掛かっている。懇話会を通じて集まった新たなメンバーを加え、これまでの「NATECH 安全管理フレーム」の構築作業に加え、「NATECH に関する設備設計上の基準」、「行政・住民との平時/自然災害時のコミュニケーション」など勉強会を開催した。また、防災学術連携体での報告や JICA 研修での講義など対外的な活動を行った。

静電気災害防止研究会は、2023 年 3 月 3 日 (金) に第 1 回講演会以降、2023 年度は 3 回、2024 年度も 3 回の講演会を通じて情報を発信し、質疑やアンケートなどを通じて参加者から情報を収集してきた。今年度 (2025 年度) もこの活動を継続したが (3 回)、講演会は 12 月 12 日 (金) の講演会をもって終了した。研究会は年 2 回程度の研究会を開催し、情報提供および共有を行っていく。

研究会活動ではないが、安全工学と人間工学との境界領域に着目した新たな取り組みとして、第 57 回研究発表会での PD「ヒューマンファクターに関する新たなリスク評価の考え方の検討」を端緒としてプロジェクトを開始した。プロ軸とメンバーを募り、ヒューマンファクターの導入部として理解を深めるために「Human Factors Handbook for Process Plant Operations」の翻訳ワーキングを実施中である。

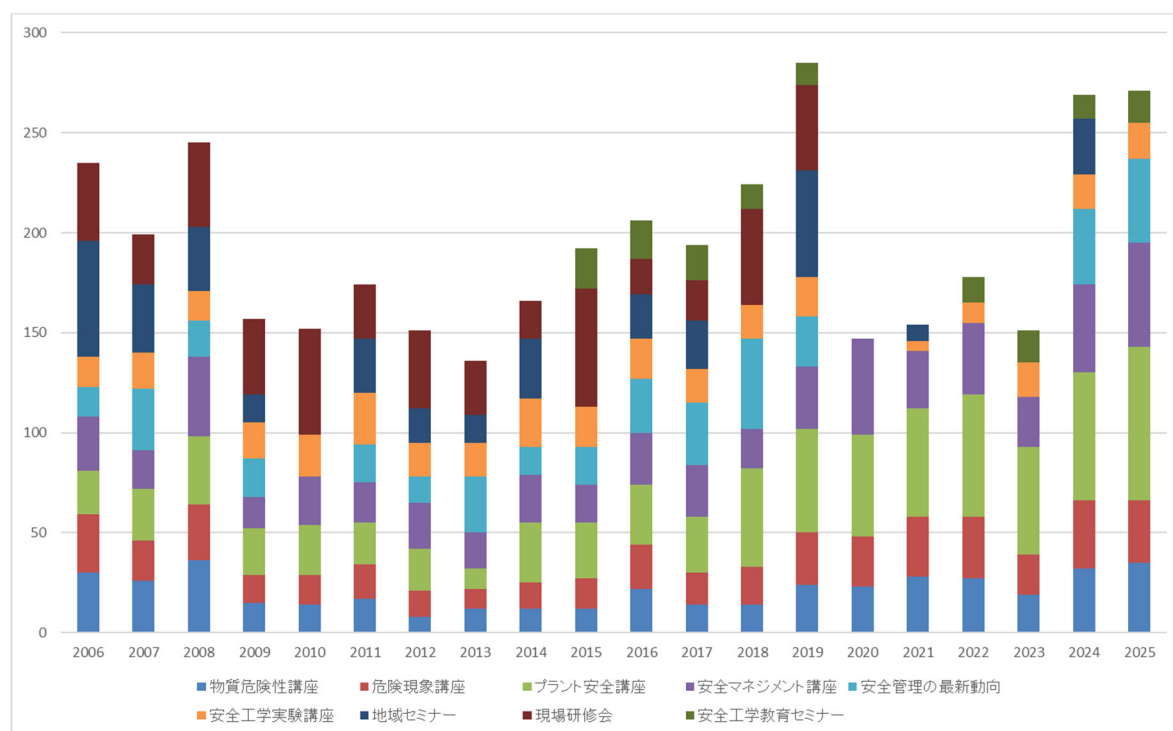
また、他の方法・形態として「安全工学誌」や他の出版物による情報発信や、学会のホームページを介しての情報発信がある。広く世界に情報を発信する視点から、安全工

学誌への英文での投稿・寄稿を奨励し、安全工学誌の論文及び J-STAGE での即時公開部分を増やした（投稿論文及び技術ノート）。ホームページはリニューアルを行い、利便性をあげることで学会内外への発信力を向上した。

コロナ禍以降、WEB 会議・講演会の有効性が認識され（参加者の拘束時間の短縮、出張経費の削減など）新たな情報交換手段として実効を重ねた。さらに待望される現地対面開催と WEB 会議の、ハイブリッド開催が注目された一方、大規模なハイブリッド開催では、それぞれ異なる会議場の設備機器と Web 環境との調整に、場合によっては多大な技能と機材・費用が掛かることが明らかとなってきた（特に研究発表会）。

2025 年度は、現地開催に加え、WEB やハイブリッド開催の有効性を活かした開催形態を実施しながら講演会、セミナーなどの普及事業を進めた。

安全工学セミナーは 195 名の参加者（現地対面及びインターネット）があり盛況を修めた。安全工学実験講座は㈱カーリット危険性評価試験所（赤城工場）において18名の参加者（定員）を得た（現地対面）。安全管理の最新動向講習会は大阪会場および東京会場の2か所でハイブリッド開催を行い、安全工学会をとりまく周辺領域から学ぶ活動を志向する一環として、各々「社会安全の視点から」「化学物質のリスクアセスメント」と題して実施した（延 42 名参加）。体感訓練の教育セミナーは、WEB 及び三井化学㈱技術研修センター（現地対面）にて 16 名（定員）を得た。安全工学地域セミナー、災害事例研究会は開催を検討したものの開催できなかった。



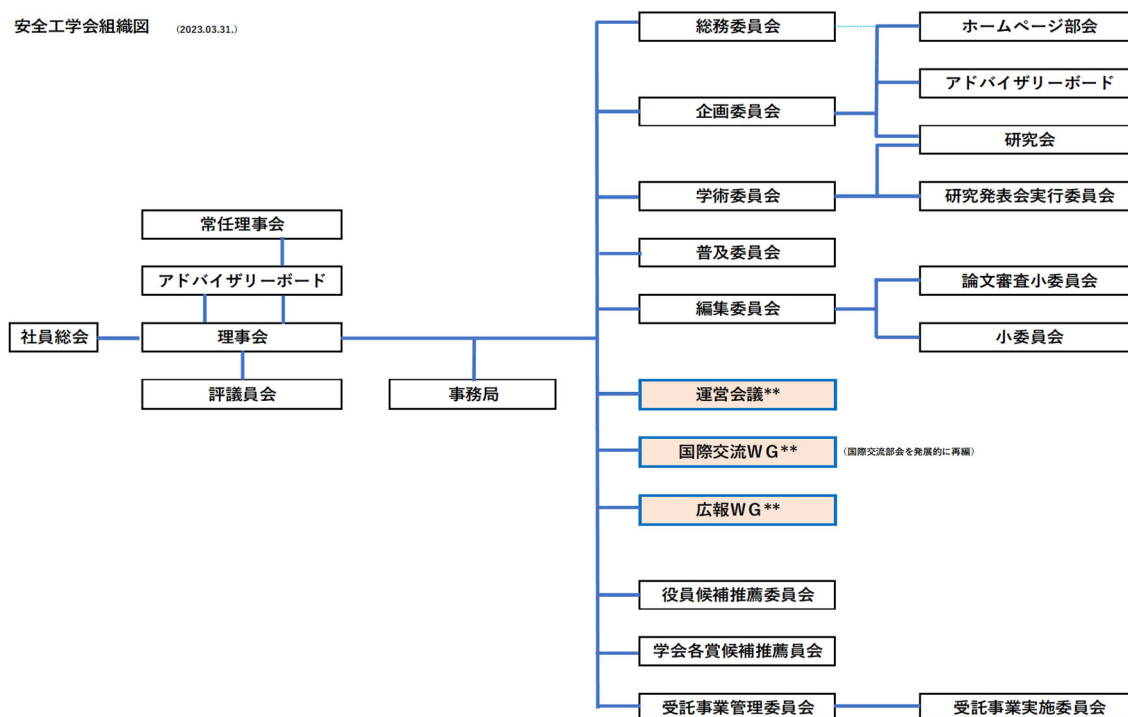
併せて周辺学協会との連携に努め、講演会、セミナー、講習会などの集客増を図り、会議やセミナーの開催についても連携を継続して強化した（化学工学会など）。学会の将来構想に基づいた戦略的な連携を引き続き模索する。

安全工学会誌の論文などの発表は、会員の研究成果の発表の場として、また学会からの知識・情報の発信の場として重要な役割を果たしている。2025年度も研究会などの成果を積極的に発信した。

2025年度の学会の研究奨励・表彰事業は、玉置功労賞1名、北川学術賞1名、論文賞1名、優秀講演賞1名、学生講演賞4名を表彰した（詳細は「報告事項」参照）。表彰式は総会に合わせて開催予定）。

2025年度は、APSSへの参加、韓国安全学会（KOSOS）との協力関係の継続（相互訪問による研究発表会へのご招待）など、国際交流に努めた。

安全工学会組織図 (2023.03.31.)



1) 安全工学会 研究会活動

★トップダウン型/企画委員会

★ボトムアップ型/学術委員会

医療安全研究会

産業防災研究会

静電気災害防止研究会*

地域活性研究会*

「*」：第51回学術委員会で承認、第308回理事会に報告

2) アドバイザーボードは将来構想とリンクして再構築中(企)

3) 事業所長意見交換会は全国を1周して、次の企画を検討中(企)
⇒石油化学工業協会、日本化学工業協会、保安力向上Cなどと連携

4) 受託事業実施委員会は受託事業ごとに対応

「**」：第308回理事会で「その他委員会」として設置

2. 事業内容 特定非営利活動に係る事業

2. 1 安全工学に関する研究・教育事業

① 安全工学に関する研究

学術委員会を中心に安全工学及び安全工学教育に関し検討を進め、普及、啓発活動に注力した。研究会活動（ボトムアップ）の活性化（産業防災研究会、静電気災害防止研究会など）、再構築に努力した。

② 安全工学シンポジウム 2025「社会と工学で共創する安全」

安全工学を軸とした、横断的な研究発表会への参加（日本学術会議主催）。

開催月日：2025年6月25日（水）～6月27日（金）

開催場所：日本学術会議

参加者：3057名

主催：日本学術会議

幹事学会：特定非営利活動法人 日本原子力学会

共催：安全工学会ほか30学協会（幹事学会を除く／実績）

③ 安全工学研究発表会（第58回）

安全工学会の研究成果の発表会を開催する。同時に安全工学に係る情報交流の、学術及び技術の切磋琢磨の場を、産官学また学界や各協会を横串として貫く形で提供する。

開催月日：2025年11月27日（木）～11月28日（金）

開催場所：久留米シティプラザ（福岡県久留米市）

参加者：281名（現地233名）

④ 研究・教育事業管理

対象委員会・研究会

学術委員会 4回

安全工学研究発表実行委員会 5回

産業防災研究会 1回（勉強会開催）

静電気災害防止研究会 3回

新規研究会の立ち上げ 随時

2. 2 安全工学に関する普及啓発事業

2.2.1 一般普及事業

(1) 会誌“安全工学”

① 発行 印刷物の発行 年6回／484ページ（Max. 480ページ）

② 電子化推進

J-stageの公開 実施済み、掲載3年後公開、逐次更新

J-stage公開の推進（2023年Vol. 62, No. 4より、論文・技術ノートの即時公開化）

③ 英文誌の検討

当面は現行の枠で英文原稿の増加（英文原稿の提出を奨励する）に尽力する。

(2) 講習会・セミナー

① 第47回安全工学セミナー

物質危険性講座 2025年09月10, 11日

危険現象講座 2025年10月28, 29日

プラント安全講座 2025年11月12, 13日

安全マネジメント講座 2026年01月22, 23日

実施予定場所 ハイブリッド開催（現地／アロマビル他、Web／Zoom）

参加人員 計195名

② 第35回安全管理の最新動向講習会

開催月日 2025年08月26日（大阪）「社会安全の視点から」

2025年10月06日（東京）「化学物質のリスクアセスメント」

実施場所 ハイブリッド開催（現地：関西大学、アロマビル）

参加人員 42名

③ 第23回安全工学実験講座

開催月日 2025年7月3日(木)～4日(金)
実施予定場所 (株)カーリット赤城工場 危険性評価試験所
参加人員 18人

④ 第8回 体感訓練の教育セミナー

安全教育担当向けセミナーの継続開催の推進
開催月日 2026年2月17日(WEB)、27日(現地)
実施場所 三井化学(株)技術研修センター
参加募集人員 16人

⑤ 普及啓発事業管理

- ・対象委員会・研究会等
- 編集委員会 12回
- 普及委員会 4回
- ・会誌への広告募集管理 逐次

(3) 図書販売・会誌の年間購読販売

法人事務所にて図書販売等を実施する(安全工学便覧第4版の販売継続)。

2.2.2 普及啓発事業：受託事業

経済産業省の新規事業に注目し、受託事業管理委員会管理下、対応可否を検討する。
今年度は進展なし。

2. 3 安全工学に関する調査及び情報収集提供事業

ホームページを充実させ、会員への情報提供を推進する他、意見交換システムの検討を行う。また、非会員へのPRを推進する(継続)。

2. 4 安全工学研究の奨励及び研究活動等の表彰

安全工学に貢献した学術業績、優秀論文、功労者を表彰する。玉置功労賞・北川学術賞、学術技術功労賞について、学会員に推薦を応募する方法を採用した。2025年度も継続して実施し、安全工学論文賞、玉置功労賞、北川学術賞、優秀・学生講演賞を審査の上、授与した(総会にあわせて表彰)。

2. 5 安全工学に関連する国内外の団体との連携及び協力

安全工学に関連する学協会に加入し、情報を得ると共に安全工学の発展のために協業を模索する。国際的には、APSS(共催及び会員の交流)、CCPS、ICSI、韓国安全学会(KOSOS)(MOUに基づく年会での相互交流)などとの情報交換を継続、発展させた(継続)。

① 諸会費

日本工学会、高圧ガス保安協会、防災学術連携体などに会員として加入(継続)

② 安全工学シンポジウム2025他

③ 防災学術連携体、日本化学連合(オブザーバー)への参加の継続、接点の模索

④ 化学工学会、石油化学工業会、日本化学工業協会、化成品工業会、(独)情報処理推進機構などの周辺学協会との連携

2. 6 管理業務

- ① 総会 1回開催
開催月日：2025年5月開催
場所：タワーホール船堀
- ② 理事会 5回開催
開催月日：2025年6月24日（火）～ 第322-1回（メール審議）
2025年7月16日（水） 第322回（Web開催）
2025年11月20日（木） 第323回（Web開催）
2026年3月10日（火） 第324回（現地+Web開催）
2026年4月27日（月） 第325回（Web開催）
- ③ 評議員会 1回開催
開催月日：2026年4月下旬～5月上旬（調整中）
- ④ 運営会議 3回開催
開催月日：2025年7月2日（水） 第11回（Web開催）
2025年10月27日（月） 第12回（現地+Web開催）
2026年2月24日（火） 第13回（Web開催）
- ⑤ 委員会
総務委員会 （要開催案件なし）
企画委員会 （要開催案件なし）

以上